



相続・家族信託・遺言・任意後見の 実務活用講座

—各手法の理解と使い分けから始める生前対策—

ごあんない

相続・認知症対策の分野では、「家族信託」「遺言」「任意後見」など、さまざまな手法が存在します。しかし実務では「それぞれの違いが曖昧」「どの手法を選ぶべきか判断が難しい」「結果として提案に踏み込めない」といった課題が少なくありません。

第1部では、まず各手法がどのような内容で、どのような方に適しているのかを整理し、土業として適切に選び、提案できる基礎力を身につけます。さらに、ケースによっては複数の手法を組み合わせる考え方についても解説します。

第2部は、相続実務で避けて通れない「売れない・貸せない土地」の問題にフォーカスした実践的な内容です。

相続土地国庫帰属制度の現実的なハードルや、有償引取り業者のリスクを整理しつつ、土業連携による安全な処分スキームを解説いたします。

遺産分割の円滑化や関与先満足度の向上につながる「負動産の出口戦略」を、具体事例を交えてご紹介いたします。

講座内容・講師紹介

第1部

【1】生前対策の全体像

【2】手法ごとの基礎と活用

【3】ケース別の手法選択

【4】組み合わせ活用の基本



みずしま きよこ
水島 喜代子 氏 スクエアワン司法書士法人 副代表
司法書士・行政書士・民事信託士

山口県光市出身。

2011年司法書士試験合格、2012年スクエアワングループに入社。

相続/遺言/家族信託等の生前対策について、数多くのお客様のコンサルティング実績あり。

第2部

【1】相続時代における「負動産問題」の実態

【2】放置によるリスクと税理士実務への影響

【3】相続土地国庫帰属制度の限界

【4】有償引取り業者の現状と注意点

【5】実務で使える「負動産の出口戦略」

【6】解決事例の紹介

【7】税理士事務所にとってのメリット

【8】連携スキームのご案内



きむら しげき
木村 茂樹 氏 スクエアワン株式会社(スッキリ不動産事業部)所属/スッキリ不動産株式会社 代表
宅地建物取引士・二級建築士・2級FP技能士

相続に伴う「売れない不動産(負動産)」の整理・引取りに特化。

山林・原野・別荘地・転用困難な農地など、一般市場で流通しない不動産の解決を多数手がける。

税理士・司法書士と連携し、相続前後の不動産課題に対して現実的な処分スキームを提供。

■収録日 | 2026年4月17日(金) 収録時間:約88分

■受講料 | 5,000円(資料代・税込み) ■受講形態 | オンライン(録画)受講のみ

■オンライン申込期限 | 2027年3月14日(日)23:59まで ■オンライン視聴期限 | 2027年3月18日(木)23:59まで

会員
割引

無 料:TAPメンバーズ【プレミアムプラン】・【スタンダードプラン】・【ライトプラン】

3,500円:相続診断士、上級相続診断士(一般社団法人相続診断協会)

〈AFP・CFP® 認定者〉限定価格もございます。日本FP協会Myページにお申込みURLがございますので、そちらからお申込みください。



FAX:03-6261-9032

セミナー詳細・お申込は、ホームページからでも
ご利用可能です。 [TAP実務セミナー](#) または ➡



2026.4.17(金)収録 講師：水島 喜代子 氏・木村 茂樹 氏

相続・家族信託・遺言・任意後見の 実務活用講座

ご記入月日	年 月 日		
ふりがな		ふりがな	
事務所名 または会社名		参加者名	
事業所または 会社所在地 ご住所	〒	TEL	<small>※携帯電話など必ず連絡がつく番号をご記入ください。</small>
		FAX	
業種		E-mail	<small>※必ずご記入ください。</small>
認定区分	AFP・CFP® 番号() ※2027年3月14日(日)までにお申込みされた方には「日本ファイナンシャル・プランナーズ協会」の「継続教育研修受講証明書」をお渡します。 ご希望の方は、お申込み時に「AFPもしくはCFP」の区分と番号をご記載ください。		
<input type="checkbox"/> 相続診断士 <input type="checkbox"/> 上級相続診断士 <input type="checkbox"/> 一般			
<small>「相続診断士」「上級相続診断士」の方は必ずご記入ください。</small> 認定番号()			

<オンライン(録画)受講>

ご視聴期間 | 2027年3月18日(木)23:59までとなります。

※配信期間中は何度でもご視聴いただけます。

※動画のご視聴にはインターネット回線が必要となります。

※「視聴専用URL」はメールにてお送りしますのでお申込みの際にメールアドレスを必ずご記載ください。

なお、配信はお手続き完了後(受講料ご入金含む)にさせていただきます。

※「申込期限」及び「視聴期限」はWebサイトに記載されている日程が最新となります。

パンフレットに記載されている期間が満了している場合はWebサイトをご覧ください。

※お申込み期限は2027年3月14日(日)23:59までとなります。

★TAPメンバーの方は、本セミナーのお申込みは不要です。配信開始日以降、「専用ページ」よりご視聴いただけます。

「お問合せ先」

NPO法人 日本ファイナンシャルプランナーズ協会
法人賛助会員・継続教育認定単位研修機関

TAP 株式会社 東京アプレイザル

TEL.03-6261-9031/FAX.03-6261-9032

<https://tap-seminar.jp>

seminar@t-ap.jp